

JFM だより

Vol.14

※JFMとは、
Japan
Finance Organization
for Municipalitiesの略称です。

今号の表紙.1

愛媛県宇和島市 市立宇和島病院



INDEX

JFMトピックス	… P1
JFMをもっと知って!	… P2
融資の美 愛媛県宇和島市 市立宇和島病院	… P3
愛媛県今治市 今治港	… P5
がんばる公営競技	… P7
自治体ファイナンスよもやま話	… P9
地方支援ダイアリー	… P11
基金運用ひとくちメモ	… P13
JFM人事交流日記	… P14
平成28年度 新卒職員募集中!	… P15
私たちもJFM債買ってます!	… P15

今号の表紙.2



愛媛県今治市 今治港

地方の、地方による、地方のための



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

繰上償還制度を変更しました



JFMでは、借入団体の自主性を尊重し、より公平な制度とするため、このたび繰上償還※1制度を変更いたしました。その概要についてお知らせいたします。

平成27年4月1日から

当然繰上償還※2の対象を
限定・明確化します。

特に、借入金により取得した財産等の処分を行うこととなった場合に、当然繰上償還の対象となるものを限定・明確化しました。

当然繰上償還の対象となる場合

- 1 貸付金を目的外の用途に使用した場合
- 2 取得財産等の処分行為に伴うもので、次のアからエまでの事由に該当する場合
 - ア 取得財産等の処分行為が故意又は過失による非違行為等によるものであるとき
 - イ 処分する取得財産等が、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)の規定により関係各省庁の長の承認を受けられない等の理由で、補助金の返還を伴うものであるとき
 - ウ 処分する取得財産等の元利償還金の全部又は一部に、国による財政措置を講じることとされた地方債であるとき(当該財産を有償で譲渡する場合に限る。)
 - エ 取得財産等の処分行為により機構資金の活用先として、相応しくない用途に供されることとなるとき
- 3 貸付金が過大であると判明した場合
- 4 特に機構が繰上償還を求めた場合

※1 繰上償還とは？
借り入れた資金の全部又は一部を所定の期限前に繰り上げて償還することをいいます。

※2 当然繰上償還とは？
借入団体が貸付金を目的外の用途に使用した場合等に、契約の条件として、JFMが貸付金を繰上償還させることをいいます。

平成27年度同意(許可)債から

当然繰上償還に、原則、
補償金が必要になります。

なお、次に掲げる場合については、現行どおり、補償金は求めません。

補償金を求めない場合

- 1 平成26年度以前に同意・許可を得た地方債に係る貸付金の繰上償還の場合
- 2 同意前貸付又は許可前貸付金及び短期貸付金の繰上償還の場合
- 3 借入日後の補助金の増額等、地方公共団体の責めに帰することができない事由による繰上償還の場合
- 4 特に機構が認めた場合

今回の繰上償還制度変更に伴い、長期貸付借用証書に係る特約条項の改正を行いました。

制度の詳細及び特約条項の内容につきましては、借入団体宛に送付しております通知又はホームページでご確認ください。

URL http://www.jfm.go.jp/financing/procedure_redemption.html

ご不明な点がございましたら、
JFM 融資管理課に
お問い合わせください。
(Tel 03-3539-2843)



JFMをもっと知って！

第3回

審査室を
紹介します！

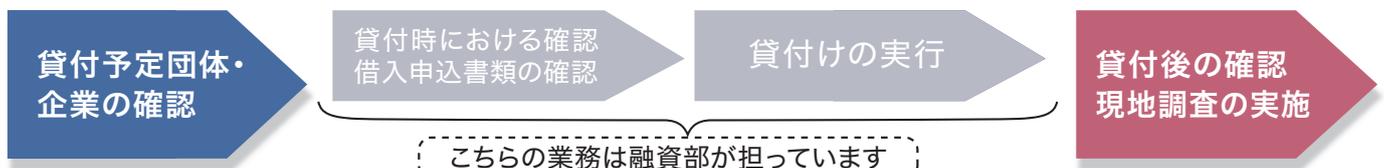


毎号このコーナーでは、JFMが行う業務を紹介します！

今回は、JFMが地方の皆さまにご融資する際に、融資審査や与信管理を実施している「審査室」です。

審査のながれ

審査室では、以下の流れで融資審査と与信管理の2つを行っています。



●貸付予定団体・企業の財政状況・経営状況の把握(融資審査)

貸付予定団体・企業の財政状況・経営状況を、各団体・企業の決算数値及び健全化判断比率等により確認しています。

財政再生団体、財政健全化団体、経営健全化企業については財政再生計画、財政健全化計画、経営健全化計画の進捗状況について、都道府県の市町村担当課や、当該団体、企業の財政担当課を定期的に訪問してお話を伺い、状況の把握を行っています。

●貸付後の確認(与信管理)

地方金融状況調査等について

職員による地方金融状況調査等の機会を通じ、財政状況・経営状況を把握するため、貸付先団体・企業を訪問し、お話を伺っています。

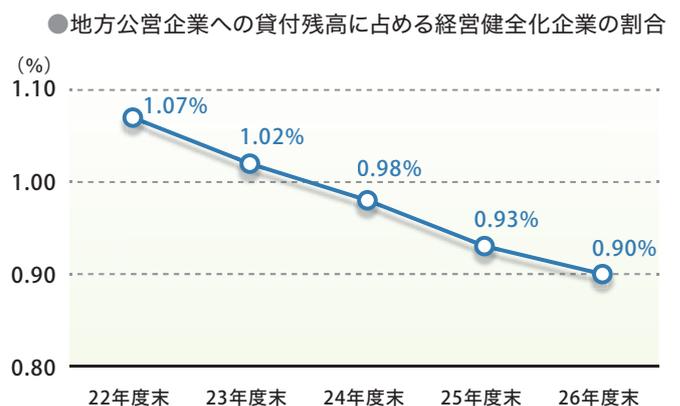
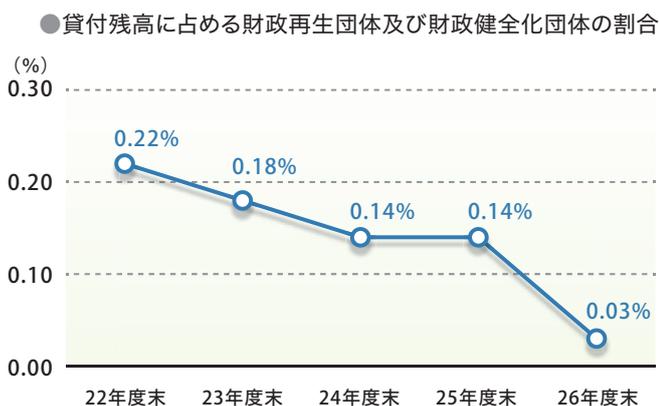
地方道路公社にかかる貸付金について

各地方道路公社にも貸付残高があるため、毎年各地方道路公社の決算書を収集して内容の確認を行っています。

貸付残高の分類

審査室では、与信管理業務の一環として、貸付先別の残高を分類・整理してディスクロージャー誌等で公表しています。

例えば、貸付残高に占める財政再生団体、財政健全化団体、経営健全化企業の比率の推移は以下の通りです。



緊急時に備え夜間でも
明かりが灯るエントランス



病院外観



患者受け入れのヘリポート

Feature1

愛媛県宇和島市 市立宇和島病院



地域になくてもはならない 病院を目指して

四国西南地域の基幹病院としての役割に加え、救命救急センターや災害拠点病院としての役割も担う市立宇和島病院。地域住民に期待されながら、創立100周年を迎えた年に新病院としてオープン。患者さんの視点に立ったやさしい病院として地域住民の期待に応えられるよう、職員一丸となって、地域医療に貢献しています。

迷路のような前時代的病院 からのリニューアル

明

治43年に設立された市立宇和島病院。住民が安心して医療を受けられる公立病院として、長く地域の医療を担ってきました。

地域から求められる医療を最優先に考え、様々な設備増強を行ってきましたが、昭和23年に建てた施設の老朽化は避けられず、平成17年に改築工事に着手します。

「改築前の病院は、増築を繰り返す迷路のような状態で、部屋も狭く建物も老朽化しており、前時代的な病院でした」（市立宇和島病院事務局総務管理課 片山治彦課長）

住民の期待をかたちに

最

新の設備を備え、平成 21 年 9 月、新病院がオープン。住民からの期待は高く、平成 20 年のプレオープンセレモニーでは、新病院を一目見ようとたくさんの方が訪れ、病院を取り囲む長蛇の列ができました。

「新病院では、3 次救急患者まで対応する救命救急センターを、地域で唯一設置しました。設備面については、『きれいで清潔感もあり、廊下も病室も広くなり快適になった』と、患者さんからお褒めの言葉をいただきました」(片山課長)

住民の期待に応えるために、新病院では患者さんの視点に立った様々な工夫を行っています。診察時の負担軽減として、患者さんが上下に移動することなく受診できるよう、全ての外来、検査エリア、総合受付、会計を 2 階に集約。リハビリ訓練では、患者さんが気持ちよく取り組めるよう、柱のない広々とした訓練スペースのほか、花木に囲まれた屋外リハビリ庭園を設置。また、会計の待ち時間短縮、部門間でのスピーディーな患者情報の共有ができる電子カルテの導入などを行っています。



総合受付



開放的な屋外リハビリ庭園



クリスマスにライトアップされた屋外リハビリ庭園

二つの震災を教訓にした病院づくり

「新病院では、災害時や緊急時に患者の受け入れが可能なヘリポートを屋上に作りました。阪神淡路大震災を教訓に、南海トラフ巨大地震などの有事の際にも、病院としての機能を果

たせるよう、建物は免震構造を採用。建物自体も強度に優れる PCaPC(プレキャストプレストレストコンクリート)構造を採用し、壁も難燃性に優れた資材を使用しています。

また、東日本大震災を教訓に、津波被害が少ないと考えられる立体駐車場屋上を、トリアージスペース※として活用する想定で、救急車両が直接入ることができるスロープの設置やトリアージ用のテントを設置することができるように、整備を進めています。これらのことは、災害拠点病院の使命として、やらなければならないことと考えています」(片山課長)

また、津波などの災害により病院が孤立する可能性も考え、備蓄や水の確保などにも取り組んでいます。

「備蓄として、食料、飲料水、医薬品等は 3 日分程度の量を確保しています。その他、水の確保として、井戸設備に加え、水源地から耐震管を通して直接病院に水を運べるよう、市の水道局とも話を進めています。更に、大規模災害を想定した災害対応訓練の実施や DMAT(災害派遣医療チーム)を 3 チーム保有し、災害時にすぐに対応できる体制を整備しています」(市立宇和島病院事務局 松田公彦局長)



災害訓練を行うDMAT

設備を充実し、新たなスタートを切った同病院ですが、看護師不足という新たな課題に頭を悩ませています。対策としては、専門性豊かな看護師を育成するための奨学金制度の導入やキャリア形成の支援を行っています。多くの患者さんに思いやりのある看護を提供できるように、働きやすい職場づくりにも力を注ぎ、さらなる看護体制の強化を目指しています。

震災を教訓に、新しく生まれ変わった市立宇和島病院。住民の安心と健康を支える地域になくてはならない病院として、様々な課題に対処しながら、地域医療に取り組んでいます。

※災害時など多数の傷病者が発生した際、傷病の緊急度や程度に応じ、適切な搬送・治療を行う場所



今治港に設置されたジブクレーン(左)

Feature2

愛媛県今治市 今治港



港から始まったまちを、 交流の始まるまちへ

日本最大の海事都市、今治。港から発展してきたまちに、かつてのにぎわいを取り戻すため、「交通」の港から「交流」の港をコンセプトに、市民と一体となって、港の再生に取り組んでいます。



海事産業の一大集積地



荷役作業

海とともに生きるまち



治は、瀬戸内の海上交通の要として古くから海運業が発達し、港を中心に歴史や文化を創り出してきました。海運業から始まった海事産業は、多くの市民の生活を支えています。市内にある関連企業は、海運業274社、造船業14社、船用工業160社と、日本一の企業数を誇り、人口約16.5万人のうち、5人に1人は海事関連者を家族に持つといわれています。

物流拠点として80年余りの歴史を持つ今治港。船の大型化、貨物のコンテナ化に合わせた拡充工事、コンテナ専用停泊

所と3万トン級の船が接岸できるふ頭の整備など、時代に応じて変化し続けてきました。平成8年には荷役の効率化を目的に、四国で最初となるガントリークレーンを設置。平成23年にはジブクレーンを設置し、2台のクレーンによる2隻同時の荷役が可能になるなど、さらなる拡充を進めています。

また、物流施設に加え、親水防波堤や親水緑地なども整備するなど、市民が海と触れ合える場として親しまれています。

交流の拠点へ

港

を中心に発展してきた今治ですが、「しまなみ海道」の開通をはじめ、幹線道路の発達などにより港の利用者が減少。そこで、港が市民の交流拠点となることによって、地域活性化につなげたいと考えています。「本年12月に『みなと交流センター(仮称)』が完成する予定です。交流スペースとしての利用や、ラジオ局などにも入っていただき、情報発信の場としての利用も考えています」(今治市港湾振興課 若宮浩課長補佐)

交流センターを拠点にした新たな活動も検討しています。

「港のコンコースと交流センターをひとつの学習の場として捉え、市民の皆様にご協力いただき、習い事や様々な行事を開催しようと考えています。交流の拠点として、まちおこしにつながることを期待しています」(今治市港湾振興課 宮田悟課長)

交流拠点としての港の活用はすでに始まっており、市民運営のまつり『おんまく』では会場として港を利用。防波堤からの花火の打ち上げが好評で、毎年多くの方々で賑わっています。

平成21年度からは、西日本で唯一の国際海事展『バリシップ』の会場としても活用。一般向けに、造船所見学や新造船の進水式などのイベントを行い、多くの来場者を集めています。平成25年度の開催では、見学会参加者を含め延べ約8万人が来場。今年5月の開催では、海外からの出典ブースが増えるなど、過去最大面積、最多出展社数にて開催し、来場者数もさらに増加することが見込まれます。



タオルブランドを構築した、 日本一のタオル産地

一方、今治は120年の歴史と伝統のある日本一のタオル産地としても知られています。瀬戸内の温暖な気候と水に恵まれた今治では、古くから綿花栽培が行われ、江戸時代に綿織物業が盛んになりました。明治期に入り、タオルの製造が開始され、今や国内生産量の約6割を占める国内最大のタオル産地へと発展を遂げました。

平成18年には、認知度の向上を目指し、クリエイティブディレクターに佐藤可士和氏を迎え、タオルのブランド化を推進する「今治タオルプロジェクト」を始動。「今治タオル」であることが一目でわかるブランドマーク&ロゴを作成するとともに、独自の品質基準を策定。基準を満たした製品にのみロゴの使用を認めることで、「今治タオルブランド」を確立しました。

タオルのブランド化により認知度は向上し、タオルの生産量や販売市場も拡大。市内で行われる「今治タオルフェア」の入場者数も年々増加し、地域の活性化にも寄与しています。

今治タオルのロゴマーク



品質基準を満たして販売されるタオル

日本最大の海事都市とタオル産地などの特色を持つ今治。港は交流の拠点へと生まれ変わり、今治発のブランドは世界を視野に発展。今治は新たなまちづくりに向け、着実に歩み続けています。



Introduce!

福井けいりん



競輪の魅力を伝え ファンの開拓に挑む



選手会主催のファミチャリフェスタ



がんばる
公営競技

自治体や地域住民に貢献する公営競技

子どもから団塊の世代まで 幅広い層へ競輪の魅力を伝える

日本三名山の白山連峰に囲まれた福井けいりんは、北陸初の競輪場として1950年に誕生。日本競輪学校をモデルに400mバンクを設置。スピードが出ることから「逃げ」「差し」「まくり」が均等に決まるスリリングな展開が魅力です。

設立当初は大変なにぎわいを見せていた福井けいりんも、他の公営競技と同じく、近年は厳しい経営が続き、入場者の高齢化、固定化から入場者数も減少。新たなファン層の開拓が課題となっています。

この状況を何とかしなくてはと、競輪の魅力を伝えることで集客につなげるべく、昨年は団塊の世代を対象とした『ふくいオトナ博』に出展。来場者にレースを予想していただき、TVモニターで観戦、的中者に記念品をプレゼントする体験イベントを実施しました。

「2日間で300人ほどの方に来場いただき、出展ブースの中でもひときわ賑わっていました。競輪の魅力を知っていただき、セカンドライフの趣味に加えていただきたいと思います」(福井市商工労働部公営競技事務所 白崎秀夫副所長)

また、平成25年度には、若い世代向けにアイドルグループSKE48によるミニコンサートを競輪場で開催。熱心なファンが前日から列をなし、普段の開催では見られない盛り上がりとなりました。

「競輪場へ来ていただくことで、雰囲気や魅力を伝えることができたのではないかと考えています」(福井市商工労働部公営競技事務所 名津井章主任)

その他、幼児や児童を対象にした自転車初乗り教室「ファミチャリフェスタ」やバンクで坂すべりを楽しむ「バンク体験」(選手会主催)など、将来に向けたファンづくりにも、積極的に取り組んでいます。

地域に根ざす競輪場

娯楽施設として古くから地域に親しまれる福井けいりん。毎年、戦災の復興記念祭を前身とする「福井フェニックスまつり」では、総勢約800人が出演するマーチングショーの会場へと、姿を変えます。スタンドは観客で埋め尽くされ、消防や警察の音楽隊、地元学生らによるマーチングバンドが出演。お客さんからは「すり鉢状で全体が見渡せ、迫力がある」と好評です。

ガールズケイリン、福井国体へ向けて

福井けいりんでは、新たな潮流が生まれつつあります。近年人気が高まっているガールズケイリン。今年7月には待望の福井出身選手がデビュー予定。8月には福井で初となるガールズケイリンの開催も予定しており、福井けいりんの魅力のひとつとして注目されています。

2018年開催の「福井国体」では、自転車競技のメイン会場となり、現在は国体出場を目指す学生が練習場として利用しています。競輪の時代を切り開く、若い選手たちの活躍が期待されます。

幅広い層へ積極的にアプローチする福井けいりん。福井国体を足がかりとして、回復への一歩を踏み出そうとしています。

笠松けいば



苦難を乗り越え、新たなファンの開拓へ 地域と歩む競馬場

今回は、福井県の福井けいりんと岐阜県の笠松けいばをご紹介します。

様々なイベントに積極的に取り組み、競輪の魅力を幅広い層へPR。ガールズケイリンや福井国体といった新たな潮流に乗る福井けいりん。「名馬、名手の里」として競馬ファンに親しまれながらも経営危機に直面。ネット販売やJRA場外販売などで、回復への道筋が見えてきた笠松けいば。どちらも地域に貢献すべく、新たなファンの開拓に取り組んでいます。



入場門ではオグリキャップの銅像がお出迎え



「馬のまち」として日常的に馬と触れ合える環境



ファミリーマラソン大会

名馬と名手の里が直面した経営危機

濃尾平野を流れる木曾川のほとりにある笠松けいばは、1934年に県営競馬としてスタートした歴史ある公営競技場です。

一大競馬ブームを作ったオグリキャップをはじめとする多くの名馬や、中央競馬を含め通算4,464勝を上げた安藤勝己氏などの名騎手を輩出したことから「名馬、名手の里 ドリームスタジアム」の愛称で競馬ファンに親しまれています。

笠松けいばは、厩舎と競馬場が2キロほど離れており、毎朝500頭前後の競走馬がトレーニングのため、町を通り抜けていきます。

「ひづめに付けた蹄鉄の音を響かせながら競馬場へ歩く馬の姿は、馬のまち笠松の日常の風景となっています」（岐阜県地方競馬組合 塚中和己管理者代行兼副管理者：「」内のコメント以下同）

「馬のまち笠松」をキャッチフレーズに、地域に親しまれてきた笠松けいば。一方、年々ファンの高齢化、固定化は進み、1980年をピークに売上は右肩下がり。2010年には危機的な経営状況となり、閉場を検討するまでの状況となりました。

「賞金や賃金などのコストを限界まで削減し、ぎりぎりの状態で耐えてきました。馬券のネット販売や今年度からは南関東で笠松けいばを購入できるSPAT4にも参加したことにより、売上げは前年度に比べさらに2割ほど向上しています。収支が回復してきたことにより、職員も前向きになり、競馬場全体が活気を取り戻しつつあります」

新たなファン層の開拓

昨年10月に開始したJRAの場外販売（J-PLACE笠松）により、新たな人の流れも生まれてきました。

「土日開催のJRA販売を始めたことで、若いお客さんに足を運んでいただけるようになりました。今後は、その新たなファン層に向けて施設の改修を考えています。競馬を大画面で楽しめる大型ビジョンの設置や女性向けにトイレやパウダールームの改修など、若い方が競馬場でレースを観戦しやすくなる空間をつくりたいと思います。また、娯楽施設の楽しみのひとつとして、フードメニューの充実も検討しています」

更に、昨年11月には競馬とサッカーの異色のコラボとして、サッカー観戦しながら競馬も楽しめる「J2リーグFC岐阜パブリックビューイング」を開催。400名の方が参加するなど、新たなファン層の開拓にも積極的に取り組んでいます。

地域に密着した競馬場として

笠松けいばは、競馬場としての顔とは別に、地域のスポーツ会場としても親しまれています。

「地元高校のスポーツ活動や町のファミリーマラソン大会で利用いただいており、高校からは、ダートコースやナイター設備を使った練習ができると、好評です。今後も地域に密着した競馬場として、多くの方に来場いただきたいと思います」

地域と歩みながら、新たなファンの開拓に取り組む笠松けいば。今後の展開に期待が高まります。

資金管理の一元化への挑戦

神奈川県相模原市の取組みを、
相模原市財務課財源対策班の皆さんに
ご紹介いただきます。

今回のプレゼンター
相模原市財務課
財源対策班の皆さん



自治体ファイナンス
アドバイザー

倉持 弥一

今回は、神奈川県相模原市における資金管理の一元化に向けた取組みを同市財務課の皆さんに紹介して頂きます。相模原市では様々な問題意識から平成26年度に本取組みを開始され、現在も日々生じる実務的な課題にも対応しながら推進されています。

資金関連事務の環境整備前の状況

相模原市では、平成22年の政令指定都市移行と同時に、資金調達を公的資金から民間資金へシフトし、財政運営の自立性を高める方向性を打ち出しました。

この方向性に従い、全国型市場公募地方債の発行を開始し減債基金への積み立て額も大幅な増額となりましたが、将来的に基金残高の増加が確実視される減債基金の運用の在り方については検討の域を超えませんでした。

加えて、銀行等引受債についても、引合(入札)方式のみで調達を行っており、応札率も平均3割と低迷し、課題やリスクが顕在化していました。

また、基金の運用についても各基金所管課が個別に運用を行っていましたが、預金を中心としたものであり、効率的・効果的な運用手法の確立についても課題となっていました。

財務課の取組み

資金関連事務については専門性が強いいためか、その改革に着手しなくても堅実な事務を進めていけば問題視されるようなことはありませんでしたが、改革の着手を始めた担当者たちは、そのぬるま湯に浸かり続けることを是とせず、大きな視点での改革と、すぐに実行できる取組みに分けて動き始めました。

最初に着手したのは銀行等引受債についてです。取組み前は、債権譲渡を不可としていましたがそれを可能とし、商品性及び流動性の向上を図るためにロットの金額整理や調達年限の見直しなど、引き合い方法の改善に取り組みました。

また、安定した資金調達の手段を確立するために融資団を編成し、シンジケートローンを採用しました。このシ団には、地元金融機関の他にメガバンク等の広域金融機関も参加していることから、広域的災害の罹災時においても安定的な資金調達が可能と考えています。

資金管理の一元化への取組み

次に大きな視点での改革への取組みとして、平成26年6月より資金管理の一元化への取組みを開始しました。



主なねらいとしては、

- ①これまで基金所管課ごとに行われていた基金の運用を一元化することにより、事務の効率化と運用収入の増加を図る。
- ②一時借入金や市債の発行事務も一元化し、資金の運用と調達を総合的に管理する。

これらの取組みによって資金の流れの無駄を省くトータルキャッシュマネジメントを推進するという内容です。

具体的には、市に設置されているほとんどの基金を財務課で一元的に管理することにより、10年ラダーを軸とした長期債による債券運用、定期預金額の大ロット化による運用利率の向上、公営企業会計を含む市の全会計を対象とした繰替運用の実施、繰出金の支出時期や回数の変更、起債時期の前倒し等による機動的な資金調達等、専門的知識を有する財務課が、全ての資金関連事務を担当することにより、効率性の向上と金融機関との交渉力強化などが図られたと考えています。

今後の課題

相模原市の資金管理の一元化への取組みは、開始から1年も経っていません。まだまだ課題も多く、特に一時借入の在り方については早急な検討と対応が必要です。資金運用計画の精度向上と有利なキャッシュ調達手段を確立し、債券運用率の上昇による運用益の増加を図ることが急務と考えています。

また、今後、当事務を継続的に取り組んでいくためのマニュアル化も必要と考えています。現在、当市の財務課は16名で、予算や決算の調整、全ての財源対策などの事務を行っていますが、その中においても、極めて優先度の高い取組みであると認識しています。今後についても、先進的な自治体の取組みを参考にしつつ、相模原市の状況にベストマッチングとなる資金調達・運用事務を構築していきたいと考えています。

相模原市の紹介

相模原市は、神奈川県西北部にあって、西に丹沢山地や富士山を望み、相模川に沿って北西から南東にかけて細長くのびている水・緑ゆたかな72万人都市です。

当市は昭和29年に人口8万人で市制施行され、昭和40年代には年間2万人以上の人口増加を経験するという全国でもまれにみる人口急増都市として発展し、平成22年には戦後誕生した市としては初となる政令指定都市への移行を果たしました。

市内には中央道と圏央道の2つの高速道路、JR・私鉄の6路線の鉄道網を有しており、現時点においても交通アクセスに恵まれた環境にあります。今後はリニア中央新幹線の神奈川県駅が市内に設置されることや、都心へ直通する私鉄の市内乗り入れなども検討されていることから、都市としての更なるポテンシャル向上が見込まれています。

また、市内には美大・医大などの多様な大学やJAXAキャンパスなどもあり、学術・研究機能が集積しています。最近では、青山学院大学陸上部の箱根駅伝優勝パレードや宇宙衛星「はやぶさ2」打ち上げのパブリックビューイングなども行われました。



リニア中央新幹線



豊かな自然



相模原市マスコットキャラクター

市の概要

人口	722,949人(平成27年1月1日現在)
世帯数	316,687世帯(平成27年1月1日現在)
面積	328.82km ²
普通会計歳入総額	254,860,641千円(平成25年度決算)
普通会計歳出総額	246,416,620千円(平成25年度決算)
標準財政規模	136,774,360千円(平成25年度決算)
財政力指数	0.947(平成25年度決算)
実質公債費比率	3.9%(平成25年度決算)
将来負担比率	39.8%(平成25年度決算)
市ホームページ	http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp



ご質問・ご意見お待ちしております!



今回より「基金運用のどくちメモ」と合わせて、自治体ファイナンスアドバイザーの倉持が担当します。よろしくお願いいたします。

お手伝いします!

地方支援ダイアリー vol.14



地方支援を利用してみよう!

私達、地方支援部は“地方の地方による地方のための”をモットーに、地方公共団体の皆様のお力になれるよう日々研鑽しています。今回は、第1回地方公共団体ファイナンス賞受賞団体の中から、岐阜県各務原市の取組みについてご紹介します。

第1回 地方公共団体ファイナンス賞受賞団体に聞く 岐阜県各務原市 ～浅野健司市長

▶▶ 地方公共団体ファイナンス表彰とは...

JFMでは、平成26年度に地方公共団体ファイナンス表彰制度を創設し、多くの地方公共団体が資金調達・資金運用に苦慮する中、他の団体の模範・参考となる取組みを、「地方公共団体ファイナンス賞」として表彰しています。平成26年度は、5団体が表彰されました。詳しくは、「JFMだよりvol.11」をご覧ください。

表彰対象

すべての地方公共団体の資金調達・資金運用の取組みのうち、成果を出している取組みであり、他団体の模範・参考になる事例です。

Q | JFMの地方支援サービスを利用したきっかけは？

平成24年度の出前講座から利用しています。当時、新しく着任した財政課長が、本市の資金調達について業務上どのような工夫をしているのかを職員に質問しましたが、職員は、課長を満足させるような答えができませんでした。加えて年度末には金融機関とはじめての利率見直し交渉を控えていたのですが、交渉方針はその時点でまだ白紙の状態だったのです。

そこで、これは早めに手を打たなければと、JFMの地方支援サービスを利用することにしました。

Q | 地方支援サービスを繰り返し利用する理由は？

何と言っても私ども自治体に負担がないということです。無料で、要望をした日時や参加者数に応じて講座を開催していただけます。

特に、何度も聞くことによって理解が深まります。さらにかみ砕いて理解をし、それを市民のために活かしていく、ということが一番大事です。こちらが理解できるまで何度でも来ていただけます。資金調達業務を改善したいと考えている自治体にとって、これを使わない手はないと思います。

Q | 利用の成果は？

今までのやり方を打破し、新しい一歩を踏み出すことができました。資金調達というと、全国的にどちらかといえば前例を見ながらされているのではないかなど。現在は借り手に有利な市場であるため、それなりに上手に調達ができています。しかし、前例踏襲では、現在の調達手法の背景にあるものを見失ったり、それを取り巻く環境の変化に少し鈍感になってしまったりという弊害があります。

このような中、本市にとって地方支援サービスは、私たちがが見失っていたものは何かということをまず気付かせてくれました。地方支援サービスを利用することで、資金調達手法の妥当性を自分たちで判断できるようになりますし、さらにその先へ進んでいくためのきっかけになると思います。

Q | 数値的な削減効果は？

あくまでも今後償還満期を迎えるまでの試算ですが、平成24年度の借入条件見直しによる削減効果で約7,800万円、金利見直しの削減効果で約4,500万円、合わせて約1億2,300万円です。

平成25年度は、借入条件見直しで約1億7,100万円、金利見直しで約5,400万円、合わせて約2億2,500万円です。実に平成24,25年度の見直しによって、償還満期までの間に約3億5,000万円削減できるという試算

結果が出ています。

この数字を聞いたとき、「職員、よく頑張ったなあ」とまず思いました。実際に3億5,000万円という数字が出たので、その分公共サービスに回そうという発想ができますね。非常に嬉しく思ったのと同時に、職員を頼もしく思いました。



単純な話、事業の見直しをいくつも積み重ねていけば、この数字は出ると思います。ただ、それだけでこの数字を出すということになると市民の皆さんの理解は、なかなか得られないでしょう。一方今回は、市民の皆さんには何の負担もなく、こちら側でJFMの出前講座を活用し、そこから得た気づきからこの数字を出すことができました。まさに、市民の皆さんにとっても、行政にとってもメリットがあるwin-winな取り組みだったと思います。

このようなことは、まさに私どものみならず全国どこでも同じだと思います。まだ改善のきっかけをつかめていない自治体の皆さまは、ぜひJFMの地方支援サービスを活用すべきではないでしょうか。電話1本ですぐ来てくれますからね。

Q 資金調達を改善するにあたり大切なことは？

今までの資金調達について見直すにあたり、私が大切だと感じたのは、自分たちの今の姿に「なぜ？」と常に問いかけることです。前例踏襲のまま高いコストを払い続けるのか、それともそれを断ち切り、新たな一歩を踏み出すのか。その間にあるのは、ちょっとした気づきです。

「なぜ？」と思ったときがさらに前へ進むチャンスなのです。その手段として、JFMの地方支援サービスをしっかりと利用させていただきましたし、これからも「なぜ？」の答えを見つけたいと思っています。

Q 今後、JFMに期待することは？

地方支援サービスを活用させていただいて思うのは、この地方支援サービスを知らない自治体が全国的にまだまだ多いということです。県内の議員の方や他の自治体の方に、JFMの出前講座や利率見直しによる削減効果についてお話をさせていただいても、「うちは知らなかったな」というところが少なくありません。

全国的に、資金調達業務を改善できる自治体が極めて多いはずですが、資金調達の見直しを行ったすべての自治体で何らかの効果が期待できるものだと思います。本市においてはこの2年間の取組みにより、数億円の削減効果が出ています。今後、自治体の経営の厳しさは増していきます。持続可能な自治体経営を続けていくためには、長期的な展望に立たなければなりません。そのような状況だからこそ、本市としてはJFMの地方支援サービスに並々ならぬ期待を持っています。是非とも、地方支援サービスの輪を日本全国に拡げていっていただきたいと考えています。

たくさんのご参加お待ちしております！



「地方公共団体資金調達・資金運用研修」及び「第2回 地方公共団体ファイナンス表彰式」を行います！！

開催時期：平成27年8月4日（火）13:30～20:00
場 所：第一ホテル東京（東京都港区新橋1-2-6）

【第一部】 資金調達・資金運用に関する研修
13:30～ ファイナンス表彰事例を踏まえた講義

【第二部】 自治体事例紹介
（地方公共団体ファイナンス表彰）
16:00～ ファイナンス表彰事例発表
①地方公共団体ファイナンス賞表彰式
②受賞団体事例発表

18:15～ 意見交換会

※現時点での予定のため、今後時間等が変更になることがあります。

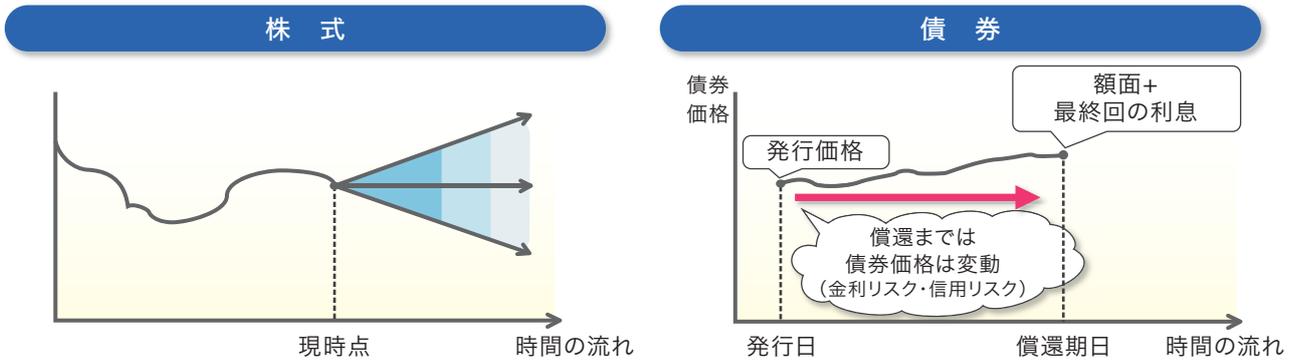
■お問い合わせはこちら

地方支援部 調査企画課/ファイナンス支援課

☎03-3539-2676 ✉chihoushien@jfm.go.jp

債券運用の基礎(債券の特徴とは)

低金利による運用難の環境において、新たに債券運用の取組みを開始される自治体が増えてきているように思われます。今回は債券が持つ金融商品としての基本的な特徴を説明いたします。これらは債券の収益性の源泉であると同時にリスクでもあります。債券には様々な運用手法がありますが、何れの場合であってもこれらの特徴が変わらず、取組みにあたり十分にご理解を頂くことが重要になります。債券運用に係る様々なご検討に際してご活用頂けると幸いです。



①: 債券は株式と異なり償還期日と償還金額が確定しています。従って、債券価格の動きは償還期日に向けて償還金額に収斂されます。

満期持ち切りの場合

受領する金利と償還額が確定しているので、満期までの間にどんなに金利が動いても条件は影響を受けません。

その代わりに満期までの間に金利上昇等で他に有利な投資機会が生じても投資できないことはあります。

満期までの間で売却する可能性がある場合

金利変動(価格変動リスク)が生じます。残存期間が長い債券ほど金利変動の影響を受ける期間が長い。よって長期債の方が短期債より債券価格の変動幅が大きいです。

金利上昇予想の場合

値下がり幅の小さい短期債を中心に運用する投資家が増える。売却損を少なくすることで、運用益の確保を目指す考えです。

金利低下予想の場合

値上がり幅の大きい長期債を中心に運用する投資家が増える。利回りの確保と売却益の獲得を目指す考えです。

- ②: 日々取引され債券価格・利回りは変動します。「時価」となります。信用力に問題無い債券でも「時価」次第で売却損が発生する可能性があります。
- ③: 利回りと債券価格(下式の分母)の関係性は一定です。
利回り下落＝債券価格上昇又は利回り上昇＝債券価格下落となります。
- ④: 利回りと期間の関係は、一般に期間が長いほど利回りが大きくなります。

■債券の利回り計算式

$$\text{利回り(%)【単利】} = \frac{\text{年間利息(クーポン)} + \text{年間当たりの償還差損益(*)}}{\text{購入金額(=債券価格)}} \times 100$$

(*)年間当たりの償還差損益:(額面金額-購入金額)/残存年数

■債券の利回り曲線(イールドカーブ)



経理課 森田 優輝 茨城県庁から派遣

茨城県からJFMに来て2年目になります。経理課では、JFMの決算に関する業務を担当しており、財務諸表の作成等を行っています。

JFMでは、官庁会計でなく企業会計を採用しており、簿記の知識が必要なのですが、これまで簿記にまったく馴染みがなかったため、勉強の日々です。

JFMで学んだこと、経験したこと、また広がったネットワークをフル活用し、茨城県に戻っても役立てていきたいです。



調査企画課 横山 丈晴 奈良県王寺町から派遣

所属している地方支援部では、地方自治体のより良い資金調達・資金運用のお手伝いをする『地方支援業務』に携わっています。

私と同じように地方自治体から派遣されている職員の他、総務省や金融機関の方々と共に、スプレッド、イールドカーブなどの慣れない横文字と格闘しながら、日々研鑽を積んでいます。

JFMでの経験を糧に、内面、外面ともに生まれ変わったように成長し、活躍できるよう頑張ります！



資金課 松村 卓哉 北海道庁から派遣

資金課では非政府保証債の発行事務を担当していますが、今までの職場に比べ金融の世界では環境の変化が早く、またそれに対応するための内部の意思決定の早さにも驚きました。特に日銀の追加緩和で市場環境が大きく変化したことは印象的でした。(私のお小遣いには追加緩和が来る気配はなく、むしろ引締め観測が強いです…)

金融という慣れない環境の中、なんとか仕事をこなせているのは、私と同じように自治体から派遣されてきた職員の方々の存在が大きいです。今回は、隣の席の島根県職員を紹介したいと思います。…ああ、なんてことでしょう！彼を紹介するには紙面が足りません。気になる方はぜひ前月号をご覧ください。



審査室 倉西 敏志 奈良県庁から派遣

審査室では、融資審査と与信管理を行うため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による基準を中心として地方公共団体、公営企業等の財政状況・経営状況を調査しています。

JFMでは、総務省や、地方公共団体、金融機関等様々な立場の人と接する機会がある他、研修も充実しており、大きく成長できる場であると実感しています。

残り1年の派遣期間で更に成長し、地方へ貢献することが日本に貢献することにつながる、という気概で頑張っていきたいと思います。



平成28年度 新卒職員募集中!

JFMは、全自治体の出資により設立され、自治体を貸付先(お客様)とする自治体専門の金融機関です!



少数精鋭! 成長できる環境

JFM職員はわずか90名、しかもJFM採用職員と、国、全国各地の自治体、民間金融機関等のさまざまなバックグラウンドをもった職員と一緒に働いています。切磋琢磨しながら成長できる環境で、一生の財産となる「人」のネットワークを築くことができます。

息子と一緒に
いきます!

仕事と育児を両立!

JFMには、育児休業や短時間勤務など、仕事と家庭を両立するための仕組みが整っています。実際に育児休業を取得し復帰した職員も、ワーク・ライフ・バランスを保ちながらいきいきと働いています。



世界にはばたけ! JFM職員!

JFMは、自治体向けに超長期・低利の資金を貸付け、そのために資本市場で債券を発行し資金を調達しています。貸付先は日本全国津々浦々の自治体。一方、調達に必要なJFM債は国内に留まらず、欧米などグローバルな市場でも扱われています。JFM職員の活躍の場は日本全国さらには海外にも広がっています。



※採用情報の詳細はリクナビ2016をご覧ください。

地方公共団体金融機構 リクナビ 検索

(URL)<http://job.rikunabi.com/2016/company/top/r630020038/>

私
たちも

JFM債買ってます!

札幌市では、平成4年度から全国型市場公募債を発行しており、満期一括償還に備えて、減債基金の積立を行っております。

札幌市の減債基金の残高は年々増加しており、多額の資金を有利に運用していくために、年間を通じて安定的に発行され、流動性が高いJFM債を大いに活用しております。

札幌市では、「創造性に富む市民が暮らし、外部との交流によって生み出された知恵が新しい産業や文化を育み、新しいコト、モノ、情報を絶えず発信していく街」を目指すという意味を示すため、「創造都市さっぽろ」宣言を行いました。平成26年度には「札幌国際芸術祭2014」を初開催するなど、取り組みを強化しております。こうした取り組みを支える財務基盤の強化に、JFM債を役立てて参ります。



札幌市

財政局財政部
企画調査課
原さん